

9月
議 会

9億1495万円の黒字

もっと市民の要望に応えられたのでは

議 会 報 告

2020年9月
議会報告

2020,10,25

日本共産党
鳥栖市議団
鳥栖市本町一丁目
F 電話 8803-8731
A X 803-8731 53 31

生活相談は

市議員
尼寺省吾
成富牧男

令和元年度の一般会計決算などを審査する決算委員会が9月末から開かれた。一般会計は9・15億円の黒字決算となった。平成30年度は、水道会計・一般会計・産業団地は不祥事が続き不認定だったが、今回は全て認定された。共産党議員団は一般会計については不認定とした。

鳥栖市の財政力指数は0・95で、県内では玄海町について第2位、10市の中ではトップ。市税収入は、前年度より3・7億円多い133・7億円。自主財源は主に前年度より8200万円増で170・2億円。自主財源比率は61・8%で、これも県内10市の中で1位。平成12年に278億円もあった市債残は176億円、前年度より2・9億円減るなど順調に推移している。

財政調整基金は、年度間の財源調整や大規模災害時などの不測の事態が発生した場合に備えるものだが、本年コロナ禍という不測の事態がおきた中でも、9月の財政調整基金の額は前年度末よりも2億円もふえている。この現在高の標準財政規模に対する比率は、鳥栖市は24・8%、

県内10市の中では、嬉野市、神埼市について3番目に高い比率になっている。ちなみに佐賀市は13・0、唐津市は3・1、またこの比率を過去3年さかのぼると、平成29年は16・8%、平成30年は20・3%と、毎年5ポイントほど上がっている。

この比率について、総務省のHPによると、平成29年度の調査に回答した全国376の市町村の中で、10%以下は全体の44%、20%以下は82%で、全国的にも本市の財政調整基金は高い水準にあるといえる。

財政調整基金について、「統一的な指標はない。今後想定する事業に備えるためには、基金は多すぎることはない」というのが執行部の見解。「今後想定する事業」とは、一説では20億とも30億ともいわれている衛生

処理場南東部における環境汚染物質の処理費や、数年後に始まる新産業集積エリアの償還費が考えられる。

これらの事業が順当に進んでいけば、これほど財政調整基金に積み立てる必要はなく、もっと他の市民の要望に応えられたはず。こうした事を余儀なくされた市長の責任は重大である。

ちなみに、その他の基金、公共施設積立金も減債基金も順当に積み立てられており、積立金全体の対標準財政規模比は70%で、佐賀市、唐津市、伊万里市の2倍近い比率になっている。



財政力指数は0.95で10市中トップ

	財政力指数	自主財源比率	財政調整基金 / 標準財政規模
鳥栖市	0.95	62.0 %	24.8 %
佐賀市	0.65	44.4	13.0
唐津市	0.42	36.0	3.1
伊万里市	0.58	45.0	9.4
武雄市	0.49	36.0	20.4
多久市	0.38	37.0	7.8
鹿島市	0.48	38.0	15.2
小城市	0.41	36.0	12.1
嬉野市	0.39	45.0	41.1
神崎市	0.45	37.0	26.1

【財政力指数】

「1」に近いほど財政力は強く、鳥栖市は10市中ではトップ。県内では玄海町について、2位。この指数が1を超えると、地方交付税不交付団体となる。

【自主財源比率】

「市民税」など中央政府に依存しないで、自ら決定し、調達できる財源の比率で、鳥栖市では全体の6割を調達できる。この数値が高いほど自主性と安定性が確保され、この数値も県内10市中トップ

【財政調整基金 / 標準財政規模】

標準財政規模に対する財政調整基金の比率のことで、鳥栖市は24.8%、県内では3位で年々増えている。総務省のHPによると、8割の市町村が20%以下(H29年度)で、鳥栖市の水準は高い。

財政調整基金とは年度間の財源調整や大規模災害などの不測の事態にそなえる基金。標準財政規模とは自治体が標準的な状態で通常収入される一般財源のこと。

小人数学級の早期実現を求める意見書(案)

可否同数で議長採決で否決 自民・基の会は反対

9月18日、本会議に提案された「小人数学級の早期実現を求める意見書案」は日本共産党議員団、社民党・小さな声の会、新風クラブが提案者となり、公明党が賛成。鳥和会、基の会が反対。10対10の可否同数となったが、議長の裁決で否決となった。

<意見書案の要旨>

今般の新型コロナウイルス感染症の広がりの中で、改めて小人数学級の必要性が浮き彫りになっています。

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は「人との間隔はできるだけ2メートル(最低1メートル)空ける」を提起しました。しかし、現行の「40人学級」を前提にした教室では1メートル空

けることさえできません。

日本教育学会は子どものストレスに配慮するケアの体制が必要だとし、教職員を思い切って増やすことを提言しました。また、全国連合小学校校長会会長が「ウイズコロナ時代には、20人～30人学級を」との報道、7月2日には全国知事会長、全国市長会長、全国町村会長が連名で、「小人数編成を可能とする教員の確保」を提言し文部科学大臣に要請しました。

当の萩生田文部科学大臣も8月の教育再生実行会議で「個人的には小人数学級を目指すべきだ」と述べています。今後予想される感染症再拡大時

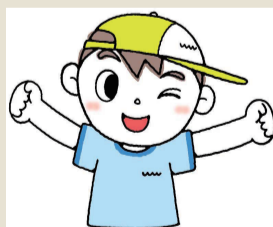
にあっても必要な教育を継続し、子どもたちの学びを保障する小人数学級の早期実現は、いまや国民共通の願いです。国におかれては、小人数学級

の早期実現のため、所要の措置を講じられるよう強く要望します。

関係者「なぜ反対？」

鳥栖市の教育長は「小人数学級は重要と認識しているが教室や教員の確保などの課題がある」と述べている。この課題を解決するために国に対し予算措置など所要の措置を求めようというのが今回の意見書の趣旨だったのではないだろうか。教育関係者など市民のあいだから「なぜ反対したのか。それとも勘違い？」の声も聞こえてくる。

ちなみに自民党教育再生実行本部は、政府に対し、30人以下学級の実現に向けた法改正を求めている。



つ び ら

気象庁によると、昨年は記録的な暖冬だったが、今年の冬は、秋から冬にかけてラニーニャ現象が続くことで3年ぶりに寒い冬に。近年この現象が発生した3年前は、寒い冬、大雪に。

そこで気になるのはインフルエンザと新型コロナウイルスだ。去年のインフルエンザの患者は約730万人で、3年前の1500万人の約半分、気温に左右されている。とくに今冬は新型コロナウイルスと流行が重なるのではと心配されている。

課題は多い。その一つがPCR検査の立ち遅れだ。人口比での検査実施数は世界で152位。無症状の感染者を把握・保護することを含めた積極的な検査が求められている。

▼菅首相は、日本学術会議の新会員候補のうち6人を任命しなかった。首相や自民党は、これを「聖域なき行政改革」といった話にすり替えて乗り切ろうとしている。

問題は「なぜ6人を拒否したのか」にある。政府はその理由を説明していないが、任命拒否された学者は、「共謀罪や安保法制」に反対の意を表明している。政府に異論を唱える者を、強権をもって排斥する政治に未来はない。

▼戦前、「滝川事件」や「二天皇機関説事件」など政権の意にそわない学問への弾圧が行われた。そして、それは全ての国民の「言論・表現の自由」の圧殺とつながり、悲惨な侵略戦争の破滅へと日本を導いた。

東工大の中島教授は、「任命拒否は、明らかに学者・研究者に対する『みせしめ』であり、学術会議への人事介入は、あつという間に国民全体に向けられる危険がある。」と警鐘を。

